

意見書（案）第26号

新型コロナワクチンの未成年者（12歳未満を含む）への接種の見直しを求める意見書

上記の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和3年9月30日

三鷹市議会議長 土 屋 けんいち 様

提出者	三鷹市議会議員	伊 沢 けい子
賛成者	〃	嶋 崎 英 治
〃	〃	野 村 羊 子

新型コロナワクチンの未成年者（12歳未満を含む）への接種の見直しを求める意見書

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的として、昨年来、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発令されているが、いまだに収束の兆しは見えない。

政府は、新型コロナワクチンの接種をコロナ収束の決め手とし、ワクチンの接種をひたすら促進しているが、開発されてから1年足らずのワクチンの長期的な影響は誰にも分からない。しかし、政府やメディア、自治体などによる情報発信は、ワクチンを積極的に推進する情報に非常に偏っており、国民がワクチン接種のリスクとベネフィットを正しく判断するための情報が提供されていない状況に、市民は大きな不安を抱いている。

医療従事者等や高齢者から始まった新型コロナワクチンの接種対象者は、7月から一気に引き下げられ、若年層や子どもも接種の対象になった。ワクチン接種は努力義務とされ、あくまで本人の同意により行うものとされているが、職域接種も行われている中で、職場や大学、学校などでも集団接種が行われており、同調圧力によりワクチン接種を望まないにも関わらず、接種せざるを得ないと判断した人も少なくない。

厚労省が発表した新型コロナウイルス感染症による年代別死亡者数（8月18日現在）によれば、60歳以上が全年齢の93.60%を占めており、50代で2.57%、40代で0.95%、30代で0.27%、20代で0.07%、20代未満はゼロ%（死亡者ゼロ名）という状況である。

また、若年層のコロナ感染による重症化傾向は、厚労省の資料（8月6日）によると、30代を1とすると、10代未満は0.5倍、10代は0.2倍、20代は0.3倍、40代は4倍、50代は10倍、60代は25倍、70代は47倍、80代は71倍、90代以上は78倍となっている。この2つのデータから読み取れるものは、若年世代の死亡率も重症化率も極めて低い（ほぼゼロ%）ということである。

一方、新型コロナワクチン接種後の死亡者数は1,093人（8月25日現在）であり、ワクチン接種との因果関係は認められないとしつつも、10代、20代、30代の重篤な副反応報告事例、死亡事例の報告も上がっている。

日本の未来を託す子どもに接種するワクチンの安全性は、高齢者よりもはるかに厳しくすべきである。本来、ワクチンの実用化には数年以上かけて安全性を確立しなければならないところだが、特例承認という形であくまでも治験中のワクチンを通常よりも簡略化された手続で承認し、使用を認めているものにすぎない。予防接種には、リスクを上回ると予想される利益が必要である。しかし、このワクチンは子どものみならず、将来の母親となるかもしれない若者にも高い利益をもたらすことはないと思う。

厚労省は、ワクチンの接種によって得られる利益と副反応などのリスクの比較考量により接種の是非を判断する必要があるとしている。感染拡大を防ぐことがベネフィットとするのであれば、重症化する人のためにワクチン接種による子どもの副反応リスクに目をつむることになり、これは非常に問題のある考え方である。

以上のことから、若年層に対して新型コロナワクチンを接種するベネフィットはほとんど見当たらないものであり、積極的に接種を推奨する環境にないと考える。

よって、本市議会は、政府に対し、下記の事項を求める。

記

- 1 新型コロナワクチンの未成年者（12歳未満を含む）に対する接種を見直すこと。
- 2 新型コロナワクチン接種後の死亡者数や副反応の情報を市民により周知するように努めること。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年9月30日

三鷹市議会議長 土 屋 けんいち